



(写真) Shutterstock “ExxonMobil ベネズエラへの技術者派遣を検討”

2026年3月2日(月曜)

政治

「[トランプ大統領 ベネズエラ式政権交代を志向](#)」

「[恩赦法により6071人に免罪措置](#)」

「[国会議長 選挙は行うが最優先は経済回復](#)」

経済

「[ホルムズ海峡封鎖 Brent 80ドル/バレル超
～中東危機でベネズエラ投資が魅力的に～](#)」

「[自動車部品産業 米企業ベネズエラ市場に戻る](#)」

「[CENDAS-FVM 食糧費は月額677ドル](#)」

社会

「[移民44.5% 状況改善すれば帰国を検討](#)」

2026年3月3日(火曜)

政治

「[米国検察 暫定大統領起訴の噂を否定](#)」

経済

「[2月原油輸出 ロイターは先月比6.5%減
～Bloomberg 船積量は先月から2倍に増加～](#)」

「[ExxonMobil ベネズエラへ技術者派遣を検討](#)」

「[PDVSA 米向け石油販売で複数の企業と契約](#)」

「[2026年1～2月 ベネズエラ漁業23%増](#)」

「[2月 ベネズエラカントリーリスクは大幅減](#)」

社会

「[25年 ベネ人のEU難民申請数が過去最高](#)」

2026年3月2日（月曜）

政治

「トランプ大統領 ベネズエラ式政権交代を志向」

3月2日 トランプ大統領は、「New York Times」の電話インタビューでイランへの攻撃と政権交代プランについて質問を受けると「ベネズエラで行ったことが、完ぺきなシナリオだと思う」とコメント。

ベネズエラで行ったような政権交代プランを望む趣旨の発言をした。

ベネズエラで行ったプランというのは、一国のトップの強制的排除と、米国政府に服従的な傀儡政権の樹立というプランだろう。

更に踏み込めば、ベネズエラの場合は現体制をそのまま残し、マドゥロ政権下で副大統領を務めていたデルシー・ロドリゲス氏が暫定大統領に就任し、体制を変えることなく、安定的に傀儡政権を樹立することに成功している。

米国およびイスラエルの軍事攻撃により、イラン最高指導者のアリ・ハメネイ師が殺害された。

場合によっては、現体制を維持しつつ米国に服従的な傀儡政権を発足させることも視野に入れているのかもしれない。そうであれば、イランの現政権が誰を新たな指導者に選ぶのが特に重要なテーマになる。

本件について、ロンドン拠点のイラン反体制系メディア「Iran International」は、イラン専門家会議がアリ・ハメネイ師の後継者としてモジタバ・ハメネイ師を最高指導者に任命したと報じた（現時点で公式にモジタバ師の最高指導者就任は発表されていない）。

モジタバ・ハメネイ師はアリ・ハメネイ師の次男で長年公式ポストに就いていない人物だが「影の権力者」として知られている人物。

イラン革命防衛隊、Basij 民兵など治安組織と強い関係を持つ人物とされており、強硬派ネットワークの中心人物と見られている。

現時点のハメネイ師のプロフィールを見る限り、米国政府の傀儡政権になりそうにない人物という印象があり、トランプ政権の望む政権交代プランは実現しないのかもしれない。

「恩赦法により6071人に免罪措置」

恩赦法委員会のホルヘ・アレアサ委員長は、2月に9419件の恩赦法適用申請を受け、6071人が免罪措置を受けたと発表した。

6071人のうち245人は拘束されていたが解放され、5826人は再犯しないよう更生プログラムを受けていたが、この更生プログラムが解除されたという。

なお、今回免罪措置を受けた6071人の多くは2024年の大統領選後に起きた抗議行動に関連する逮捕者だという。



(写真) Bancaynegocios

「国会議長 選挙は行方が最優先は経済回復」

3月2日 ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、Luis Olavarrieta 記者の YouTube 番組に出演し、ベネズエラでの選挙について

「選挙が行われるのは間違いない」

「ベネズエラでは常に選挙が行われる」

「選挙の予定は確定しており、我々は間違いなく政治的に合意に至ることができるだろう」

「しかし、現在最も重要なのは社会であり、経済である」と言及した。

また、妹のデルシー・ロドリゲス氏が暫定大統領を担っている現状について、「マドゥロ大統領が強制的に拘束されたことを受けて、大統領が強制的に不在になり、最高裁の指示により代行している」と説明。

現状はベネズエラ憲法で定められていない状況にあり、「憲法で規定される“大統領の絶対的な不在”の状態には当てはまらない」との見解を示した。

また、選挙の実施の具体的な日程について

「現時点では緊急性を要するものではない」

「その段階（選挙の実施）に至るには、その前に必要なステップを踏む必要がある」「それは制度の強化である」と回答し、選挙日程について早急に検討を進める意志がないことを示唆した。

他、米国とベネズエラの関係について

「米国との関係が再開して以来、両国は敬意をベースとした関係が築かれている」と評価し、制裁の一部が緩和されている状況について「重要な進展」との見解を示した。

経 済

「ホルムズ海峡封鎖 Brent 80ドル/バレル超
～中東危機でベネズエラ投資が魅力的に～」

米国・イスラエルがイランを攻撃したことで、イラン革命防衛隊はホルムズ海峡を実質的に封鎖。紛争が長期化する見通しが高まっており、世界のエネルギー供給に大きな懸念を生じさせている。

この影響により原油価格は上昇を続けており、3月3日時点でブラント原油先物は1バレル81.4ドルとなり、2025年1月以来の高値を記録。

WTI は1バレル74.56ドルで2025年6月以来の高値を記録している。

また、専門家の中にはホルムズ海峡の封鎖が続くようであれば、ブレント原油先物が1バレル120ドルを超えるとの指摘もある。

この状況について、ベネズエラのエネルギー専門家 Leonardo Buniak 氏は、「ベネズエラは現在のエネルギー供給の安定に貢献できる国の1つ」と指摘。

「中東の紛争激化はベネズエラのエネルギー産業への投資を相対的に魅力的なものにする」との見解を示した。

Buniak 氏は

「ベネズエラは地理的に中東と遠く、紛争の影響を受けにくい」「更にベネズエラには世界最大の確認原油埋蔵量がある」「エネルギー産業は中長期的な視点で投資を行っており、中東は中長期的に更に紛争が激化するとの見方が強い」「欧米・アジア諸国は早急に別の地域からのエネルギー輸入を検討する必要にあり、ベネズエラはその候補になり得る」「特にベネズエラは炭化水素法が改定され、以前より産油活動がしやすくなった」と指摘。

ただし、「インフラの劣化、電力不足などエネルギー産業を発展させる前に改善が必要な分野がある」との見解を示した。

「自動車部品産業 米企業ベネズエラ市場に戻る」

「全国自動車部品商工会（Canidra）」の Carlos Rondón 代表は、米国系の自動車ブランドがベネズエラ市場への回帰を検討する傾向があるとコメントした。

Rondón 代表は、「(米国系の自動車ブランドから) 明らかな関心が示されている」「実際に複数の企業がベネズエラで調査を行っている」と指摘したものの、具体的な企業名については言及しなかった。

また、Rondón 代表は、米国系自動車ブランドのベネズエラ市場回帰について「ベネズエラ国内での自動車組立を想定したものではない」と補足した。

他、自動車部品産業の状況について「現在は需要よりも供給の方が多い」「ベネズエラの自動車市場には、国内の需要を満たすだけの部品が存在している」との見解を示した。

ただし、中国からの部品については正規部品の供給が不足していると指摘。Rondón 代表は「この問題について取り組んでいるところ」と説明した。

「CENDAS-FVM 食糧費は月額677ドル」

ベネズエラの物価調査を行っている団体「Cendas-FVM」の Oscar Meza 代表は、2026年1月の基礎食糧費（5人家族が通常の食事を摂るために必要な費用）について月額677ドルと説明した。

これは前年同期（25年1月）と比べてボリバル建てで681.1%増、ドル建てで42%増になる。

基礎食糧費が月額677ドルということは、1人当たりの月の食費が135ドルを超えていることになる。

現在の「最低収入額（最低賃金と食料チケットなど法定福利の合計）」は月額160ドルで、両親2人が最低賃金レベルの労働をするだけでは扶養している子供・高齢者の食費を賄えないことを意味する。

メサ氏は、現在の経済状況について「重要で前向きな見通しが存在する」ことは認めつつも、「国民は依然として厳しい状況を生きている」と強調した。

社 会

「移民44.5% 状況改善すれば帰国を検討」

「ベネズエラ移民観測所（ODV）」は、ベネズエラ移民を対象に世論調査を実施した。

同調査（2026年2月実施）によると、11.4%の回答者が「短期的にベネズエラへ帰国することを検討している」と回答。

44.5%の回答者が「ベネズエラの国内情勢が改善すれば帰国を検討する」と回答したという。

一方で、回答者の約57%は「自分は受け入れ国での生活に完全に順応した」と回答。32%は「受け入れ国での生活にある程度順応した」と回答。

約90%のベネズエラ移民は受け入れ国の生活に順応しているとの結果が出ている。

他、ベネズエラ移民の労働状況について、51%は「フルタイムで働いている」と回答。13%は「パートタイムで働いている」と回答。「求職中」の回答者は10%に留まった。

また、回答者の85%は「ベネズエラ国内に血縁者が住んでいる」と回答。58%は「ベネズエラの家族に送金をしている」と回答した。

2026年3月3日（火曜）

政治

「米国検察 暫定大統領起訴の噂を否定」

3月3日 ロイター通信は、「トランプ政権がデルシー・ロドリゲス暫定大統領の刑事起訴を検討することで暫定政権に圧力をかけている」と報じた。

ロイターによると、米国検察はPDVSAに関連する汚職やマネーロンダリングの捜査を行っており、起訴草案の作成準備が進んでいるという。

この動きは、ロドリゲス暫定政権に対する圧力であり、具体的にはマドゥロ大統領のテストフェロ（政府高官の資金隠しに協力する人物の総称）とされるラウル・ゴリン氏や制裁回避スキームを構築したコロンビア人実業家アレックス・サアブ氏の引き渡しが含まれているという。

ラウル・ゴリン氏とアレックス・サアブ氏の米国引き渡しの可能性については2月初旬の時点で報じられていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1328](#)」）。

本件について米国検察のTodd Blanche 検事は、ロイター通信の報道について「ロイターはフェイクニュースを流している」「どこからこのような情報が出てきたのか理解できない」と否定している。

これに対して、ロイター通信は信頼できる筋から得た情報としており、報道内容を修正しない方針を示している。

経済

「2月原油輸出 ロイターは先月比6.5%減
～Bloomberg 船積量は先月から2倍に増加～」

ロイター通信は、2月のベネズエラの原油・石油製品輸出量について、先月比6.5%減の日量73.7万バレルだったと報じた。

輸出減少の要因について、アジア（主に中国）向けの輸出が1月の日量14.5万バレルから2月は日量4.8万バレルと67%減少したためと説明。

米国・欧州向けの輸出は増加したが、アジア向け輸出の減少をカバーすることが出来なかったと報じた。

ベネズエラはマドゥロ大統領夫妻の拘束を受けて、原油・石油製品の輸出先を大きく変更している過渡期にあたる。この輸出先の移行過程で輸出量が減少したと報じた。

一方、Bloomberg は2月のベネズエラの原油・石油製品の積込量は日量78.8万バレルで、先月の日量38.3万バレルから倍増したと報じた。

ロイター通信と Bloomberg の報道が大きく異なっているように見えるが、その差の要因は「輸出量（実際に出荷された量）」と「タンカーに積み込んだ量」にあると思われる。

2月はインド向けの原油輸出のためのタンカー積み込みがあった。

インド向けの原油は2月中には輸出されていない（4月到着予定）ため、ロイター通信（輸出量）には計上されず、Bloomberg（積込量）には計上され、誤差が生じたと考えられる。

また、2025年12月～26年1月にかけて米国がベネズエラ原油を積んだタンカーを拿捕し、ベネズエラの原油輸出が低迷した。

これにより、1月にタンカーに積まれた原油・石油製品の多くがベネズエラ海域に滞留していたとされている。

この原油・石油製品は2月に輸出されたため、ロイターの輸出量には計上されたが、2月中に積み込まれたわけではないので Bloomberg の積込量に計上されなかったことで誤差が生じたとされる。

輸出先の抜本的な変更により、当面はロイターと Bloomberg の数字にブレが生じると思われるが、4月、5月頃には輸出先が安定し、両者の数字の齟齬はある程度解消されると思われる。

「ExxonMobil ベネズエラへ技術者派遣を検討」

米国エネルギー大手「ExxonMobil」の Jack Williams 副社長は、「ベネズエラの安全確認とロジスティクスの確認作業が終了した」と説明。「ベネズエラへ技術者の派遣を検討している」と言及した。

また、Williams 副社長は

「ベネズエラ政府と協力する用意がある」

「もし投資を行うにあたり適切な条件があるのであれば、我が社はベネズエラに戻ることに関心を持つだろう」

「我々はベネズエラの資源についてよく理解している」

「ベネズエラでのオペレーションはとてもうまくいっていた」とコメントした。

一方、ロイター通信は、ExxonMobil は、ベネズエラで過去に2回の接收被害を受けており、ベネズエラでの事業再開に当たっては長期的な投資保護が必要になるだろうと報じた。

「PDVSA 米向け石油販売で複数の企業と契約」

3月3日 PDVSA は、米国向けの原油・石油製品販売について複数の企業と契約を締結したと発表した。

発表文では「ベネズエラはエネルギー供給の安定に貢献する」「世界のエネルギーの安全保障に必要な信頼できる供給国としての役割を果たす」

「ベネズエラは引き続き国内の産油量と引き上げ、国際取引を拡大するために炭化水素分野への制裁を解除する必要性を強調する」とのスタンスを示した。

Venezuela refuerza su presencia energética con nuevos contratos de suministro al mercado estadounidense

PDVSA ha suscrito contratos de suministro con las empresas comercializadoras de petróleo y derivados destinados al mercado de los Estados Unidos, manteniendo así su histórica relación comercial para garantizar suministro.

Venezuela reitera su compromiso con la estabilidad del mercado energético internacional y se afirma como proveedor confiable, contribuyendo al equilibrio necesario para garantizar la seguridad energética global.

La nación venezolana reitera la necesidad de una industria de los hidrocarburos libre de sanciones, para potenciar la producción nacional y fortalecer el comercio internacional.

Caracas, 3 de marzo de 2026.

(写真) PDVSA

「2026年1～2月 ベネズエラ漁業23%増」

3月3日 デルシー・ロドリゲス暫定大統領は、スクレ州の魚類加工会社「Pacific Seafood」の工場を視察した。

ロドリゲス暫定大統領は、2025年の漁業・養殖産業のGDPについて「前年比6.0%増だった」と説明。

また、2026年1～2月の漁業は前年同期比23%増と大きく成長していると指摘。2026年のベネズエラ経済は大きく成長するとの見解を示した。



(写真) 国営報道局 (VTV)

「2月 ベネズエラカントリーリスクは大幅減」

2026年2月末時点のベネズエラのカントリーリスク指数 (EMBI 指数) は8116ポイントで先月から890ポイント (9.88%) 減少した。

ベネズエラの政治・経済見通しは改善しており、この状況を受けてリスク指数が減少傾向にある。

ただし、ベネズエラのリスク指数はラテンアメリカの中で引き続き群を抜いて高い。

以下は2月のラテンアメリカ諸国の EMBI 指数。

- ・ベネズエラ：8,027 ポイント
- ・アルゼンチン：576
- ・エクアドル：484
- ・ボリビア：468
- ・コロンビア：294
- ・メキシコ：226
- ・ブラジル：199
- ・コスタリカ：156
- ・パナマ：152
- ・ペルー：143

社 会

「25年 ベネ人の EU 難民申請数が過去最高」

2025年のベネズエラ人による欧州への難民申請者数は9.1万人で前年比23%増となり、過去最高を記録した。なお、この9.1万人の約94%はスペインへの難民申請だという。

「欧州難民管理局 (EUAA)」は、ベネズエラの難民申請増加について、ベネズエラの政治・経済不安だけが要因ではなく、米国がラテンアメリカ国民のビザを制限していることも要因との見解を示した。

なお、ベネズエラ人の難民申請が増加した一方で、シリアなど難民申請が多かった国の申請件数は、アサド政権の崩壊により前年比72%減と大きく減少 (シリアの難民申請は4.2万件)。

これにより、2025年の EU への難民申請件数は前年比19%減になったという。

以上